

教育に関する事務の管理及び執行の  
状況の点検及び評価報告書  
(平成 28 年度分)

平成 3 0 年 2 月  
中野市教育委員会

～はじめに～

平成 20 年 4 月に、教育委員会の責任体制を明確にし、効果的な教育行政に資するとともに、住民への説明責任を果たすことを目的に、教育委員会が毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行うことが義務付けられました。

これにより、本報告書を作成し公表するものであります。

本教育委員会では、毎月の教育委員会会議において教育行政に係る重要事項について審議しておりますが、関係者との懇談会や意見交換、学校現場の状況把握と行事への参加及び研修会や研究会への参加など、課題認識を常に共有しながら、教育施策に取り組んでおります。

また、平成 28 年 9 月に「中野市立小学校及び中学校適正規模等基本方針」を決定し、北部地区では平成 32 年 4 月の開校に向けて、豊田地域では平成 33 年 4 月の開校に向けて小学校統合準備委員会及び教育委員会において統合準備を進めているほか、平成 29 年 5 月からは、新教育委員会制度に移行したところであり、学校統廃合の課題も含め、点検・評価の結果も加味しながら、今後もさらなる効果的な教育行政の推進を図ってまいりたいと考えております。

○ 中野市教育委員会名簿 (平成 30 年 2 月現在)

職名	氏名	任期
教育長	小嶋 隆徳	H29. 5. 11～H32. 5. 10
教育長職務代理者	長島 克己	H26. 5. 11～H30. 5. 10
委員	市川 真一	H27. 6. 24～H31. 6. 23
委員	永江 文樹	H28. 5. 11～H32. 5. 10
委員	小野 良一	H29. 5. 11～H33. 5. 10

# 目次

	ページ
第1章 教育に関する事務の点検及び評価の概要	… 1
1 点検及び評価の根拠	
2 点検及び評価の目的	
3 点検及び評価の実施方法	
第2章 教育委員会の活動状況	
1 教育委員会の会議の開催状況	… 2
2 教育委員の活動状況	… 6
第3章 事務事業マネジメントシートによる点検・評価	
1 学校教育課	
(1) 教育委員会運営事業	… 9
(2) 教育委員会事務局事務	… 10
(3) 北信地区教育委員会合同結核対策委員会事業	… 11
(4) 教職員住宅管理事業	… 12
(5) 奨学基金繰出金	… 13
(6) 小学校管理事業	… 14
(7) 小学校運営事業	… 15
(8) 小学校維持整備事業	… 16
(9) 小学校一般教育振興事業	… 17
(10) 小学校教育扶助事業	… 18
(11) 小学校教育用コンピュータ設置事業	… 19
(12) 小学校キャリア教育推進事業	… 20
(13) 小学校外国語教育推進事業	… 21
(14) 中学校管理事業	… 22
(15) 中学校運営事業	… 23
(16) 中学校維持整備事業	… 24
(17) 中学校一般教育振興事業	… 25
(18) 英語指導助手招致事業	… 26
(19) 中学校教育扶助事業	… 27
(20) 中学校教育用コンピュータ設置事業	… 28
(21) 中学校キャリア教育推進事業	… 29

2	学校給食センター	
	(1) 学校給食センター管理事業	…30
	(2) 学校給食センター運営事業	…31
3	生涯学習課	
	(1) 社会教育総務事務	…32
	(2) 生涯学習推進事業	…33
	(3) 文化財保護・保存管理事業	…34
	(4) 埋蔵文化財発掘調査事業	…35
	(5) 高遠山古墳保存整備事業	…36
	(6) (仮称) 山田家資料館地域資料調査事業	…37
	(7) (仮称) 山田家資料館調査活用事業	…38
4	公民館	
	(1) 中央公民館管理事業	…39
	(2) 中央生涯学習推進事業	…40
	(3) 中央公民館維持整備事業	…41
	(4) 中野市女性団体連絡協議会事務局	…42
	(5) 北部公民館管理事業	…43
	(6) 北部生涯学習推進事業	…44
	(7) 北部公民館維持整備事業	…45
	(8) 西部公民館管理事業	…46
	(9) 西部公民館生涯学習推進事業	…47
	(10) 西部公民館維持整備事業	…48
	(11) 豊田公民館管理事業	…49
	(12) 永田地区館管理事業	…50
	(13) 豊田生涯学習推進事業	…51
5	図書館	
	(1) 図書館管理事業	…52
	(2) 図書館運営事業	…53
	(3) ブックスタート事業	…54
	(4) 障がい者ライブラリー事業	…55
	(5) 図書館維持整備事業	…56
6	博物館	
	(1) 博物館管理事業	…57
	(2) 博物館運営事業	…58
	(3) 博物館維持整備事業	…59

## 第1章 教育に関する事務の点検及び評価の概要

### 1 点検及び評価の根拠

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定により実施するものです。

### 2 点検及び評価の目的

- (1) 中野市教育委員会は、毎年、その取り組んでいる事務事業の取組状況について点検及び評価を行い、課題や取組の方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図ります。
- (2) 点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することにより市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政の推進を図ります。

### 3 点検及び評価の実施方法

- (1) 点検及び評価の対象は、平成28年度の事務事業とし、本市において実施している「事務事業マネジメント」をもって点検及び評価をします。
- (2) 「事務事業マネジメントシート」に基づいて、教育委員により最終点検及び評価をします。

#### 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（関係条文抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## 第2章 教育委員会の活動状況

### 1 教育委員会の会議の開催状況

中野市教育委員会の会議は、原則、毎月1回公開により開催しています。

この会議においては、教育委員が教育行政に関する基本的な方針の決定や教育委員会規則の制定等、教育に関するさまざまな議題について審議しています。

また、重要な案件については、その都度、教育委員会協議会を開催し審議しています。

期日	番号	案件
平成28年 4月25日	議案第1号	中野市就学相談委員会委員の委嘱（任命）について
	議案第2号	営利企業等従事許可について
	報告第1号	産業医、衛生管理者及び衛生推進者の委嘱（任命）の専決処分の報告について
	報告第2号	中野市生涯学習推進会議委員の委嘱の専決処分の報告について
	報告第3号	事業の後援等の専決処分の報告について
	協議第1号	当面の会議・行事等について
	報告第3号	事業の後援等の専決処分の報告について
平成28年 5月11日	議案第1号	中野市教育委員会委員長の選任について
	議案第2号	中野市教育委員会委員長職務代理者の指定について
	議案第3号	営利企業従事許可について
平成28年 5月24日	議案第1号	中野市社会教育委員の委嘱について
	議案第2号	中野市博物館協議会委員の任命について
	議案第3号	営利企業従事許可について
	報告第1号	学校評議員の委嘱（任命）の専決処分の報告について
	報告第2号	中野市子ども読書活動推進計画策定委員の委嘱（任命）の専決処分の報告について
	報告第3号	中野市子ども読書活動推進連絡会委員の委嘱（任命）の専決処分の報告について
	報告第4号	事業の後援等の専決処分の報告について
	協議第1号	県教育委員会及び市町村教育委員会相互の連絡調整の了解事項の取り交わしについて

	協議第2号	中野市奨学金の貸与について	
	協議第3号	当面の会議・行事等について	
平成28年 6月28日	議案第1号	教育委員会事務局職員の課長職以上の任免について	
	議案第2号	中野市公民館運営審議会委員の委嘱について	
	議案第3号	中野市立図書館協議会委員の委嘱（任命）について	
	議案第4号	営利企業等従事許可について	
	報告第1号	市議会6月定例会における市政一般質問（教育委員会関係）の概要について	
	報告第2号	中野市キャリア教育支援協議会委員の委嘱（任命）の専決処分の報告について	
	報告第3号	中野市生涯学習推進会議委員の委嘱の専決処分の報告について	
	報告第4号	学校評議員の委嘱の専決処分の報告について	
	報告第5号	事業の後援等の専決処分の報告について	
		協議第1号	当面する諸行事、会議等について
	平成28年 7月28日	議案第1号	中野市給食センター運営委員会委員の委嘱（任命）について
議案第2号		営利企業等従事許可について	
報告第1号		中野市通学路安全推進会議委員の委嘱（任命）の専決処分の報告について	
報告第2号		事業の後援等の専決処分の報告について	
協議第1号		児童生徒の言語活動充実と新聞活用に関する協定について	
協議第2号		当面の会議、行事等について	
平成28年 8月26日	議案第1号	平成28年度中野市一般会計（教育費）補正予算（第3号）について	
	議案第2号	平成27年度中野市一般会計（教育費）歳入歳出決算について	
	報告第1号	事業の後援等の専決処分の報告について	
	協議第1号	平成28年度「全国学力・学習状況調査」の公表について	
	協議第2号	当面の会議・行事等について	
平成28年 9月23日	報告第1号	市議会9月定例会における市政一般質問（教育委員会関係）の概要について	
	報告第2号	学校評議員の委嘱の専決処分の報告について	
	報告第3号	事業の後援の専決処分の報告について	

	協議第1号	当面の会議・行事等について
平成28年 10月24日	議案第1号	営利企業等従事許可について
	報告第1号	事業の後援等の専決処分の報告について
	協議第1号	平成28年度全国学力・学習状況調査結果の概要の公表について
	協議第2号	当面の会議・行事等について
平成28年 11月25日	議案第1号	平成28年度中野市一般会計（教育費）補正予算（第4号）について
	議案第2号	営利企業等従事許可について
	報告第1号	第2次中野市生涯学習基本構想（案）の策定について
	報告第2号	第3次中野市子ども読書活動推進計画（案）の策定について
	報告第3号	事業の後援等の専決処分の報告について
	協議第1号	当面の会議・行事等について
平成28年 12月22日	議案第1号	営利企業等従事許可について
	報告第1号	中野市生涯学習推進会議委員の委嘱の専決処分の報告について
	報告第2号	中野市社会教育委員会議規則の一部を改正する規則（案）について
	報告第3号	事業の後援等の専決処分の報告について
	協議第1号	当面の会議・行事等について
平成29年 1月26日	議案第1号	第2次中野市生涯学習基本構想の策定について
	議案第2号	第3次中野市子ども読書活動推進計画の策定について
	議案第3号	市指定天然記念物の指定解除について
	議案第4号	営利企業等従事許可について
	報告第1号	事業の後援等の専決処分の報告について
	報告第2号	信州型コミュニティスクールの推進について
	協議第1号	当面の会議・行事等について
平成29年 2月23日	議案第1号	平成29年度中野市一般会計（教育費）予算について
	議案第2号	中野市指定文化財の指定について
	報告第1号	事業の後援等の専決処分の報告について
	協議第1号	当面の会議・行事等について
	協議第2号	平成27年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書について
平成29年	議案第1号	中野市立図書館規則の一部を改正する規則（案）について



3月16日		て
	議案第2号	中野市教育委員会事務処理規則の一部を改正する規則(案)について
	議案第3号	中野市学校医及び学校歯科医の嘱託等に関する規則の一部を改正する規則(案)について
	議案第4号	営利企業等従事許可について
	報告第1号	市議会3月定例会における市政一般質問(教育委員会関係)の概要について
	報告第2号	事業の後援の専決処分の報告について
	協議第1号	「中野市いじめ防止基本方針(案)」について
	協議第2号	当面の会議・行事等について

## 2 教育委員の活動状況

教育委員は、市内小中学校の各種行事や研修会へ出席するほか、関係団体等との連絡を密にするため、懇談会や連絡会に参加するなどの活動を行っています。

※教育長のみ出席した会議、行事は除く

月	主な活動内容
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県教委と市町村教委の連絡会（随時）</li> <li>・ 教育委員会協議会（随時）</li> <li>・ 中高地区教育委員会連絡協議会総会及び研修会</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中野市成人式</li> <li>・ 臨時教育委員会（随時）</li> <li>・ 関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会及び研修会</li> <li>・ 豊田地区小中学校適正規模を考える会との懇談会</li> <li>・ 中野市立小学校及び中学校適正規模等基本方針（案）修正案の市民説明会</li> <li>・ 中野市立小学校及び中学校適正規模等基本方針（案）の修正案について市民説明会（日野小・平野小）</li> <li>・ 県と市町村教育委員会連絡会</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小学校運動会（延徳小・平岡小・倭小・豊井小）</li> <li>・ 中野市立小学校及び中学校適正規模等基本方針（案）の修正案について市民説明会（延徳小・長丘小・科野小・永田小）</li> <li>・ 中野市立小学校及び中学校適正規模等基本方針（案）の修正案について市民説明会（高丘小・平岡小）</li> <li>・ 小学校運動会（平野小）</li> <li>・ 第53回長野県手をつなぐ育成会大会</li> <li>・ 中高地区教育委員会連絡協議会と校長会教頭会との研修会懇談会</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 青少年健全育成強調月間一斉啓発活動</li> <li>・ 教育委員会人事発令（一般職員）</li> <li>・ 県と市町村教育委員会との懇談会</li> <li>・ 中野下高井校長会負担金補助金説明</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 長野県特別支援教育研究連盟総会及び研究協議会中野・下高井大会</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本方針（案）修正案 教職員説明会</li> <li>・県と市町村教育委員会連絡会</li> <li>・中野下高井地区校長会と中高地区市町村教育委員会の懇談会</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下高井教育研究集会</li> <li>・倭小学校 主幹指導主事学校訪問及び教育委員学校訪問</li> <li>・市内小学校運動会（中野、日野、高丘、長丘、科野、永田）</li> <li>・第36回中野市ふれあい広場</li> <li>・日野小学校 主幹指導主事学校訪問及び教育委員学校訪問</li> <li>・中野市総合教育会議</li> <li>・県と市町村教育委員会連絡会</li> <li>・延徳小学校 主幹指導主事学校訪問及び教育委員学校訪問</li> <li>・中学校学校祭</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南宮中学校 主幹指導主事学校訪問及び教育委員学校訪問</li> <li>・教育課程研究協議会</li> <li>・市町村教育委員会連絡協議会研修総会</li> <li>・都市教育委員会連絡協議会総会</li> <li>・第44回中野市総合文化祭</li> <li>・飯水・中高合同秋の研究協議会</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校人権ブロック別研究会</li> <li>・青少年健全育成推進市民集会</li> <li>・差別をなくす市民集会</li> <li>・中野市小学校合同音楽会</li> <li>・県と市町村教育委員会連絡会</li> <li>・長丘小学校50周年記念事業講演会</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第26回晋平少年少女合唱団定期演奏会</li> <li>・学校教職員を対象とした懇談会</li> </ul>
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども議会</li> <li>・県教委との教育行政懇談会</li> <li>・県と市町村教育委員会との連絡会</li> <li>・第1回中野市小学校統合準備委員会</li> </ul>

2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県市町村教委連絡協議会代議員会</li> <li>・ 部落解放同盟と市教育委員会との懇談会</li> <li>・ 生涯学習市民の集い</li> <li>・ 総合教育会議</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県と市町村教育委員会との連絡会</li> <li>・ 市内小学校卒業式</li> <li>・ 市内中学校卒業式</li> <li>・ 臨時教育委員会</li> </ul>

### 第3章 事務事業マネジメントシートによる点検・評価

事務事業マネジメントシート（平成28年度成果点検）

事務事業No. 100101

事務事業名		教育委員会運営		成果点検日	平成29年9月1日
総合計画 体系	基本政策	—	総合計画に記述のない事務事業	部・局	教育委員会事務局
	政策	—	—	課・室	学校教育課
	施策	—	—	係	総務係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8206
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	1項	教育総務費	未計上	
	目	1目	教育委員会費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	中野市の小中学校及び保護者	意図（どのような状態にしたいのか）	教育の充実を図る。
現状・課題	教育行政の安定性、中立性を確保するため、教育委員会を設置している。			
市が行う理由及びその根拠	法定受託事務	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
事務事業概要	教育委員会に関する事務を行う。			
平成28年度 の活動指標 アウトプット	活動内容			活動量
	教育委員会の開催			12回
	教育委員による学校訪問			15校

事務 イン プット	項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円	3,736,000	3,695,000
補正予算		円			
合計		円	3,736,000	3,695,000	3,684,000
決算（見込）額 A		円	3,444,720	3,447,240	—
財源内訳	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円			
H29は予算額	一般財源	円	3,444,720	3,447,240	3,684,000
正規職員数		人	1.00	1.15	1.00
人件費 B		円	6,611,000	7,598,050	6,449,000
総事業費 A+B		円	10,055,720	11,045,290	10,133,000
市民1人当たりコスト		円	228	253	235

成果指標 アウトカム	方向		平成27年度	平成28年度	平成29年度
教育委員会の開催	維持	目標	12回	12回	12回
		成果	14回	14回	—
教育委員の学校訪問	維持	目標	15校	15校	5校
		成果	15校	5校	—
平成28年度の達成状況と分析	達成	中野市の小中学校の教育の充実を図るため、毎月定例の教育委員会と臨時の教育委員会を開催した。			

平成30年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	教育委員会開催及び総合教育会議において、市長と協議し教育の充実を図る。						

事務事業名		教育委員会事務局事務		成果点検日	平成29年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	総務係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	8206
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	1項	教育総務費	実施期間	
	目	2目	教育委員会事務局費	合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	中野市の小中学校及び保護者	意図（どのような状態にしたいのか）	教育環境の充実を図る。
現状・課題	少子化に伴う児童・生徒の減少			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法		
事務事業概要	教育委員会事務局の管理運営を行う。			
平成28年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	通学路防犯灯の維持管理		279灯	
	市費による適正な学校職員の配置		15校	

事務事業インプット	項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円	36,315,000	40,898,000
補正予算		円			
合計		円	36,315,000	40,898,000	46,365,000
決算（見込）額 A		円	34,140,526	40,007,925	—
財源内訳	国庫支出金	円			1,000
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円	1,005,954	110,417	1,276,000
H29は予算額	一般財源	円	33,134,572	39,897,508	45,088,000
正規職員数		人	1.05	1.14	0.63
人件費 B		円	6,941,550	7,531,980	4,062,870
総事業費 A+B		円	41,082,076	47,539,905	50,427,870
市民1人当たりコスト		円	933	1,088	1,168

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
防犯灯の維持管理執行率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
市費による適正な学校職員の配置		維持	目標	15	校	15	校	15	校
			成果	15	校	15	校	—	
平成28年度の達成状況と分析	達成	防犯灯の管理を適切に実施した。							

平成30年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引続き教育環境の充実を図る。						



事務事業名		教職員住宅管理事業		成果点検日	平成29年9月1日
総合計画体系	基本政策	—	総合計画に記述のない事務事業	部・局	教育委員会事務局
	政策	—		課・室	学校教育課
	施策	—		係	施設係
				内線電話	8204
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	1項	教育総務費	実施期間	
	目	3目	教職員住宅費	合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）
	教職員	福利厚生を図る。
現状・課題	教職員住宅の修繕や維持管理を計画的に行っている。	
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市教職員住宅管理規則
事務事業概要		
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容	活動量
	教職員住宅の維持管理を行う。	28戸

事務インプット	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	予算額	当初予算	円	2,479,000	2,778,000	2,714,000	
		補正予算	円				
		合計	円	2,479,000	2,778,000	2,714,000	
	決算（見込）額 A			円	2,428,066	2,667,583	—
	財源内訳	国庫支出金	円				
		県支出金	円				
		市債	円				
		その他特定財源	円	2,428,066	2,667,583	2,714,000	
	H29は予算額	一般財源	円	0	0	0	
	正規職員数			人	0.59	0.80	0.80
	人件費 B			円	3,900,490	5,285,600	5,159,200
	総事業費 A+B			円	6,328,556	7,953,183	7,873,200
市民1人当たりコスト			円	144	182	182	

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
教職員住宅希望者の入居率	維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
		成果	89.3	%	85.7	%	—	
教職員住宅の適正な維持管理率	維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
		成果	97.9	%	96.0	%	—	
平成28年度の達成状況と分析	未達成	入居者が28戸中24戸だった。						

平成30年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引続き入居率の向上を図るとともに、適正な維持管理をする。						



事務事業名		奨学基金繰出金		成果点検日	平成29年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	02	子育て支援の推進	係	総務係
	施策	02	経済的支援の充実	内線電話	8206
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	1項	教育総務費	実施期間	
	目	4目	奨学基金費	合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）
	高等学校及び大学等に進学予定または在学する者	次代を担う優秀で意欲のある人材の育成を奨励する。
現状・課題	基金に不足が生じるため、一般会計から繰入をしている。	
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市奨学基金の設置、管理及び処分に関する条例
事務事業概要	奨学基金不足分を繰出している。奨学基金の貸与及び償還事務を行う。	
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容	活動量
	奨学基金希望者の教育委員会での審査	1回

事務事業インプット	項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円	11,038,000	11,055,000
補正予算		円	0		
合計		円	11,038,000	11,055,000	11,016,000
決算（見込）額 A		円	11,028,388	11,012,030	-
財源内訳	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円	23,012	6,400	8,000
H29は予算額	一般財源	円	11,005,376	11,005,630	11,008,000
正規職員数		人	0.55	0.59	0.53
人件費 B		円	3,636,050	3,898,130	3,417,970
総事業費 A+B		円	14,664,438	14,910,160	14,433,970
市民1人当たりコスト		円	333	341	334

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
奨学基金新規貸与者数		増加	目標	8	人	8	人	8	人
			成果	6	人	5	人	-	
			目標						
			成果					-	
平成28年度の達成状況と分析	未達成	貸与予定者8名のところ、希望者が5名だったため。							

平成30年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	奨学基金の貸与基準を見直すことで、より一層次代を担う意欲ある人材の育成を奨励する。						

事務事業名		小学校管理事業		成果点検日	平成29年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8205
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	2項	小学校費	未計上	
	目	1目	小学校管理費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	児童	意図（どのような状態にしたいのか）	老朽化した設備を更新し、教育設備の充実を図る。
現状・課題	計画的に備品や消耗品の購入を行ったり、設備の修繕を行うなどし、適正な施設の維持管理を行っている。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法		
事務事業概要	小学校設備・整備の維持管理を行う。			
平成28年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	学校設備の保安、点検、保守等業務の委託		11校	
	学校施設管理に係る設備の購入		11校	
	施設維持に係る光熱水費、燃料費、電話料等		11校	

事務 イン プ ット	項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円	95,066,000	90,652,000
補正予算		円			940,000
合計		円	95,066,000	90,652,000	92,491,000
決算（見込）額 A		円	81,775,080	83,831,607	—
財源内訳	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円	1,022,761		1,004,000
H29は予算額	一般財源	円	80,752,319	83,831,607	91,487,000
正規職員数		人	0.96	0.94	0.94
人件費 B		円	6,346,560	6,210,580	6,062,060
総事業費 A+B		円	88,121,640	90,042,187	98,553,060
市民1人当たりコスト		円	2,001	2,060	2,282

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
管理備品の購入	維持	目標	11	校	11	校	11	校
		成果	11	校	11	校	—	
児童用机・椅子の更新	維持	目標	1	校	1	校	1	校
		成果	1	校	1	校	—	
平成28年度の 達成状況と分析	達成	計画に基づく維持管理を行い、適正な教育環境を整備した。						

平成30年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き計画に基づく維持管理を行い、適正な教育環境を整備する。						

事務事業名		小学校運営事業		成果点検日	平成29年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8205
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	2項	小学校費	未計上	
	目	1目	小学校管理費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	児童・教職員	意図（どのような状態にしたいのか）	健康の増進を図り、安全な環境で教育活動を行う。
		就学予定者（未入児）		就学前健康診断等により、安心・安全な就学に備える。
	現状・課題	健康診断、各種検診、スクールバスの運行等により、安全な就学環境を整えている。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法、学校保健安全法		
事務事業概要	児童の就学、児童・教職員の健康の保持増進等の学校運営を行う。			
平成28年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	児童及び教職員の健康診断・健診等		11校	
	スクールバスの運行		4校	
	日本スポーツ振興センター学校災害共済給付事務		11校	

事務 イン プツ ト	項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円	74,964,000	69,414,000
補正予算		円			
合計		円	74,964,000	69,414,000	70,216,000
決算（見込）額 A		円	67,324,638	65,967,208	—
財源内訳	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円	13,500	21,000	1,000
H29は予算額	一般財源	円	67,311,138	65,946,208	70,215,000
正規職員数		人	1.16	0.90	0.79
人件費 B		円	7,668,760	5,946,300	5,094,710
総事業費 A+B		円	74,993,398	71,913,508	75,310,710
市民1人当たりコスト		円	1,703	1,646	1,744

成果指標 アウトカム	方向		平成27年度	平成28年度	平成29年度
健康診断・検診受診率	維持	目標	100.0 %	100.0 %	100.0 %
		成果	100.0 %	100.0 %	—
		目標			
		成果			—
平成28年度の達成状況と分析	達成	児童・教職員及び就学予定者に対し、適正な時期に健康診断等を実施した。			

平成30年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き児童・教職員及び就学予定者に対し、適正な健康診断等を実施する。						

事務事業名		小学校維持整備事業		成果点検日	平成29年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	施設係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	8204
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	2項	小学校費	実施期間	
	目	1目	小学校管理費	合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	児童・教職員	意図（どのような状態にしたいのか）	快適で安全な学習環境を提供する。
現状・課題	学校施設の経年劣化及び地震等による破損を防ぎ、児童などに快適で安全な学習環境を維持整備している。図書室及び音楽室エアコン設置工事などを計画的に実施している。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校保健安全法第26条		
事務事業概要	学習環境の向上のため、図書室及び音楽室エアコン設置工事などを実施する。			
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	図書室及び音楽室エアコン設置工事		2校	
	グラウンド整備工事		1校	

事務事業インプット	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円		49,421,000	49,485,000
補正予算		円				10,000,000
合計		円		49,421,000	49,485,000	63,180,000
決算（見込）額 A			円	49,005,880	49,357,484	—
財源内訳	国庫支出金	円		7,779,000		
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H29は予算額	一般財源	円		41,226,880	49,357,484	63,180,000
正規職員数			人	0.58	0.84	0.65
人件費 B			円	3,834,380	5,549,880	4,191,850
総事業費 A+B			円	52,840,260	54,907,364	67,371,850
市民1人当たりコスト			円	1,200	1,256	1,560

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
図書室及び音楽室のエアコン設置率	累計	目標	55	%	73	%	100	%
		成果	55	%	73	%	—	
グラウンド整備工事の実施率	累計	目標	18	%	27	%	36.4	%
		成果	18	%	27	%	—	
平成28年度の達成状況と分析	達成	計画的に実施できた。						

平成30年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	上げる
	引き続き計画的な施設整備を行う。						

事務事業名		小学校一般教育振興事業		成果点検日	平成29年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8205
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	2項	小学校費	未計上	
	目	2目	小学校教育振興費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	児童	意図（どのような状態にしたいのか）	心身の発達に応じた教育を受ける。
		就学予定者（来入児）		就学相談等により、適正な就学に備える。
	現状・課題	教育振興に係る備品、消耗品の整備や就学相談等を行っている。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	教育基本法、学校教育法		
事務事業概要	教育振興に係る備品、消耗品の整備や就学相談等を行っている。			
平成28年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	教育振興に係る備品、消耗品の整備		11校	
	学校人権教育の実施		11校	
	読書指導員、特別支援教育支援員の配置		11校	

事務 イン プット コスト	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円	96,845,000	94,644,000	92,890,000
		補正予算	円			
		合計	円	96,845,000	94,644,000	92,890,000
	決算（見込）額 A		円	94,141,286	92,016,482	—
	財源内訳	国庫支出金	円	750,000	749,250	967,000
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円			
	H29は予算額	一般財源	円	93,391,286	91,267,232	91,923,000
正規職員数		人	0.49	0.47	0.33	
人件費 B		円	3,239,390	3,105,290	2,128,170	
総事業費 A+B		円	97,380,676	95,121,772	95,018,170	
市民1人当たりコスト		円	2,212	2,177	2,200	

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
特別支援教育支援員の配置率	維持	目標	100	%	100	%	100	%
		成果	100	%	100	%	—	
		目標						
		成果					—	
平成28年度の達成状況と分析	達成	児童の心身の発達に応じた教育を行った。						

平成30年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き児童の心身の発達に応じた教育を行う。						

事務事業名		小学校教育扶助事業		成果点検日	平成29年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	02	子育て支援の推進	係	学校教育係
	施策	02	経済的支援の充実	内線電話	8205
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	2項	小学校費	実施期間	
	目	2目	小学校教育振興費	合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者	児童が学校生活を円滑に送れるようにする。	
	特別支援学級に入級する児童等の保護者	経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。	
現状・課題	経済的困窮世帯及び特別支援学級に入級する児童が増加し、それに伴って対象者も増えているため、事務処理量は増加している。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法	
事務事業概要	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者及び特別支援学級に就学する児童の保護者に対し必要な援助を行う。		
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	要保護・準要保護児童就学援助費の支給		199人
	特別支援教育就学奨励費の支給		75人

事務インプット	項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円	22,853,000	23,279,000
補正予算		円			909,000
合計		円	22,853,000	23,279,000	24,681,000
決算（見込）額 A		円	19,903,459	18,003,952	—
財源内訳	国庫支出金	円	1,311,920	1,209,014	1,068,000
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円			
H29は予算額	一般財源	円	18,591,539	16,794,938	23,613,000
正規職員数		人	0.24	0.23	0.23
人件費 B		円	1,586,640	1,519,610	1,483,270
総事業費 A+B		円	21,490,099	19,523,562	26,164,270
市民1人当たりコスト		円	488	447	606

成果指標 アウトカム	方向		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
支給要件を満たし支給を希望する者への支給率	維持	目標	100	%	100	%	100	%
		成果	100	%	100	%	—	
		目標						
		成果					—	
平成28年度の達成状況と分析	達成	児童が等しくその能力に応じた教育を受ける機会を得ることができた。						

平成30年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き児童が等しくその能力に応じた教育を受ける機会を得られるよう支援を行う。						

事務事業名		小学校教育用コンピュータ設置事業		成果点検日	平成29年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	学校教育係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	8205
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	2項	小学校費	実施期間	
	目	2目	小学校教育振興費	合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	児童	意図（どのような状態にしたいのか）	ICTを活用した学習の充実を図る。
現状・課題	多額の費用がかかるため、借上げ方式により計画的な導入をしている。運用面においてより一層セキュリティの確保や教職員のICTリテラシーの向上を図る必要がある。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	教育基本法		
事務事業概要	教育用コンピュータ等の借上やセンターサーバの保守管理を行う。			
平成28年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	教育用コンピュータ等保守委託		一式	
	教育用コンピュータ等借上		一式	

事務事業インプット	項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円	83,767,000	90,990,000
補正予算		円			
合計		円	83,767,000	90,990,000	82,184,000
決算（見込）額 A		円	76,048,272	68,156,880	—
財源内訳	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円			
H29は予算額	一般財源	円	76,048,272	68,156,880	82,184,000
正規職員数		人	0.25	0.23	0.18
人件費 B		円	1,652,750	1,519,610	1,160,820
総事業費 A+B		円	77,701,022	69,676,490	83,344,820
市民1人当たりコスト		円	1,765	1,594	1,930

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
教室への電子黒板設置校率	累計	目標	36	%	54	%	73	%
		成果	36	%	54	%	—	
		目標						
		成果					—	
平成28年度の達成状況と分析	達成	コンピュータ等を活用した学習活動を充実させるための環境を整備した。						

平成30年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	国の第2期教育振興基本計画の整備目標達成に向け、段階的に整備を進める。						

事務事業名		小学校キャリア教育推進事業		成果点検日	平成29年9月1日
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	学校教育係
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8205
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	2項	小学校費	計上	
	目	2目	小学校教育振興費	実施期間	
				平成28年度	～

目指す姿	対象（誰のために）	児童	意図（どのような状態にしたいのか）	夢をもち、目標に向かって努力をすることを学ぶ。
	現状・課題	子どもたちの発達段階に応じたキャリア教育を行っている。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務			
事務事業概要	学校の特色や地域の実情を踏まえながら、子どもたちの発達段階にふさわしいキャリア教育を推進する。			
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	「夢の教室」の開催		11校	

事務インプット	項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円		1,684,000
補正予算		円		6,000	
合計		円	0	1,690,000	1,863,000
決算（見込）額 A		円		1,570,080	—
財源内訳	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円			
H29は予算額	一般財源	円	0	1,570,080	1,863,000
正規職員数		人		0.08	0.09
人件費 B		円	0	528,560	580,410
総事業費 A+B		円	0	2,098,640	2,443,410
市民1人当たりコスト		円	0	48	57

成果指標 アウトカム	方向		平成27年度	平成28年度	平成29年度
「夢の教室」の実施校	維持	目標	6 校	11 校	11 校
		成果	6 校	11 校	—
		目標			
		成果			—
平成28年度の達成状況と分析	達成	小学校全校で「夢の教室」を開催した。			

平成30年度の実施方針	重点的に実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き小学校全校で「夢の教室」を開催する。						



事務事業名		小学校外国語教育推進事業		成果点検日	平成29年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	学校教育係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	8205
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	計上	
	項	2項	小学校費	実施期間	
	目	2目	小学校教育振興費	平成28年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	児童	意図（どのような状態にしたいのか）	外国語力とコミュニケーション能力を高める。
現状・課題	A L T 2名が各小学校の外国語活動を支援している。			
市が行う理由及びその根拠	その他	外国語教育の充実を図るため。		
事務事業概要	学校との連絡調整、A L T の活動支援を行う。			
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	小学校A L T の配置		2人	

事務イン 事業プ コスト	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円		9,000,000	9,000,000
		補正予算	円			
		合計	円	0	9,000,000	9,000,000
	決算（見込）額 A			円	8,726,400	—
	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円		4,500,000	
	H29は予算額	一般財源	円	0	4,226,400	9,000,000
正規職員数			人	0.14	0.19	
人件費 B			円	924,980	1,225,310	
総事業費 A+B			円	9,651,380	10,225,310	
市民1人当たりコスト			円	221	237	

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小学校A L T の配置		維持	目標 2人	2人	2人
		成果 2人	2人	—	
		目標			
		成果			—
平成28年度の達成状況と分析	達成	小学校の外国語活動の充実を図り、児童の外国語力とコミュニケーション能力を高めるため、A L T 2人を配置した。			

平成30年度の 実施方針	重点的に実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	小学校の外国語活動の充実を図り、児童の外国語力とコミュニケーション能力を高める。						

事務事業名		中学校管理事業		成果点検日	平成29年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	学校教育係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	8205
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	3項	中学校費	実施期間	
	目	1目	中学校管理費	合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	生徒	意図（どのような状態にしたいのか）	老朽化した設備を更新し、教育設備の充実を図る。
現状・課題	計画的に備品や消耗品の購入を行ったり、設備の修繕を行うなどし、適正な施設の維持管理を行っている。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法		
事務事業概要	中学校設備・整備の維持管理を行う。			
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	学校設備の保安、点検、保守等業務の委託		4校	
	学校施設管理に係る設備の購入		4校	
	施設維持に係る光熱水費、燃料費、電話料等		4校	

事務事業インプットコスト	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	予算額	当初予算	円	60,896,000	57,973,000	55,578,000	
		補正予算	円				
		合計	円	60,896,000	57,973,000	55,578,000	
	決算（見込）額 A			円	51,516,775	50,739,204	—
	財源内訳	国庫支出金	円				
		県支出金	円				
		市債	円				
		その他特定財源	円	1,019,410		520,000	
	H29は予算額	一般財源	円	50,497,365	50,739,204	55,058,000	
正規職員数			人	0.96	0.14	0.88	
人件費 B			円	6,346,560	924,980	5,675,120	
総事業費 A+B			円	57,863,335	51,664,184	61,253,120	
市民1人当たりコスト			円	1,314	1,182	1,418	

成果指標	アウトカム	方向		平成27年度	平成28年度	平成29年度
管理備品の購入		維持	目標	4 校	4 校	4 校
			成果	4 校	4 校	—
生徒用机・椅子の更新		維持	目標	1 校	1 校	1 校
			成果	1 校	1 校	—
平成28年度の達成状況と分析	達成	引き続き計画に基づく維持管理を行い、適正な教育環境を整備した。				

平成30年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き計画に基づく維持管理を行い、適正な教育環境を整備する。						

事務事業名		中学校運営事業		成果点検日	平成29年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8205
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	3項	中学校費	未計上	
	目	1目	中学校管理費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	生徒・教職員	意図（どのような状態にしたいのか）	健康の増進を図り、安全な環境で教育活動を行う。
現状・課題	健康診断、各種検診、遠距離通学支援等により、安全な就学環境を整えている。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法		
事務事業概要	生徒の就学、生徒・教職員の健康の保持増進等の学校運営を行う。			
平成28年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	生徒及び教職員の健康診断・検診等		4校	
	遠距離通学定期購入		4校	
	日本スポーツ振興センター学校災害共済給付事務		4校	

事務 イン プ ス ト	項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円	38,832,000	37,243,000
補正予算		円			
合計		円	38,832,000	37,243,000	36,691,000
決算（見込）額 A		円	35,837,520	34,549,987	—
財源内訳	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円			1,000
H29は予算額	一般財源	円	35,837,520	34,549,987	36,690,000
正規職員数		人	1.17	0.94	0.76
人件費 B		円	7,734,870	6,210,580	4,901,240
総事業費 A+B		円	43,572,390	40,760,567	41,592,240
市民1人当たりコスト		円	990	933	963

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
健康診断・検診受診率		維持	目標	100	%	100	%	100	%
			成果	100	%	100	%	—	
			目標						
			成果					—	
平成28年度の 達成状況と分析	達成	生徒及び教職員に対し、適正な時期に健康診断等を実施した。							

平成30年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き生徒及び教職員に対し、適正な健康診断等を実施する。						

事務事業名		中学校維持整備事業		成果点検日	平成29年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	施設係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	8204
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	計上	
	項	3項	中学校費	実施期間	
	目	1目	中学校管理費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	生徒・教職員	意図（どのような状態にしたいのか）	快適で安全な学習環境を提供する。
現状・課題	学校施設の経年劣化及び地震等による破損を防ぎ、生徒などに快適で安全な学習環境を維持整備している。図書室及び音楽室エアコン設置工事などを計画的に実施している。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校保健安全法第26条		
事務事業概要	学習環境の向上のため、図書室及び音楽室エアコン設置工事などを実施する。			
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	図書室及び音楽室エアコン設置工事		1枝	

事務インプットコスト	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	予算額	当初予算	円	61,638,000	17,008,000	18,300,000	
		補正予算	円				
		合計	円	61,638,000	17,008,000	18,300,000	
	決算（見込）額 A			円	59,751,723	16,049,221	—
	財源内訳	国庫支出金	円	10,533,000			
		県支出金	円				
		市債	円				
		その他特定財源	円				
	H29は予算額	一般財源	円	49,218,723	16,049,221	18,300,000	
正規職員数		人	0.58	0.87	0.55		
人件費 B		円	3,834,380	5,748,090	3,546,950		
総事業費 A+B		円	63,586,103	21,797,311	21,846,950		
市民1人当たりコスト		円	1,444	499	506		

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
図書室及び音楽室のエアコン設置率	累計	目標	75	%	100	%	—	%
		成果	75	%	100	%	—	%
グラウンド整備工事の実施率	累計	目標	25	%	—	%	—	%
		成果	25	%	—	%	—	%
平成28年度の達成状況と分析	達成	計画的に実施できた。						

平成30年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き計画的な施設整備を行う。						

事務事業名		中学校一般教育振興事業		成果点検日	平成29年9月1日
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	学校教育係
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8205
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	3項	中学校費	未計上	
	目	2目	中学校教育振興費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	生徒	意図（どのような状態にしたいのか）	心身の発達に応じた教育を受ける。
現状・課題	教育振興に係る備品、消耗品の整備や講演会等を行っている。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	教育基本法、学校教育法		
事務事業概要	教育振興に係る備品、消耗品の整備や就学相談等を行っている。			
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	教育振興に係る備品、消耗品の整備		4校	
	学校人権教育の実施		4校	
	心の教室支援員、不登校対策指導員、特別支援教育支援員の配置		4校	
	中学生被爆地派遣		1校	

事務インポート	項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円	71,600,000	69,546,000
補正予算		円			
合計		円	71,600,000	69,546,000	71,293,000
決算（見込）額 A		円	65,946,590	66,302,218	—
財源内訳	国庫支出金	円	250,000	249,750	400,000
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円	540,781		
H29は予算額	一般財源	円	65,155,809	66,052,468	70,893,000
正規職員数		人	0.49	0.57	0.53
人件費 B		円	3,239,390	3,765,990	3,417,970
総事業費 A+B		円	69,185,980	70,068,208	74,710,970
市民1人当たりコスト		円	1,571	1,603	1,730

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
不登校指導員の配置率	維持	目標	100	%	100	%	100	%
		成果	100	%	100	%	—	
		目標						
		成果					—	
平成28年度の達成状況と分析	達成	生徒の心身の発達に応じた教育を行った。						

平成30年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き生徒の心身の発達に応じた教育を行う。						

事務事業名		中学校外国語教育推進事業		成果点検日	平成29年9月1日
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	学校教育係
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8205
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	3項	中学校費	計上	
	目	2目	中学校教育振興費	実施期間	
				平成28年度	～

目指す姿	対象（誰のために）	生徒	意図（どのような状態にしたいのか）	外国語力とコミュニケーション能力を高める。
現状・課題	A L T 4名が各中学校の外国語学習を支援している。			
市が行う理由及びその根拠	その他	中学校の外国語教育の充実を図る。		
事務事業概要	A L T の招致、学校との連絡調整、A L T の活動支援を行う。			
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	A L T の配置		4人	

事務インポート	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円		16,572,000	16,232,000
補正予算		円				
合計		円		16,572,000	16,232,000	17,812,000
決算（見込）額 A			円	15,221,519	15,260,813	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円			8,100,000	7,500,000
H29は予算額	一般財源	円		15,221,519	7,160,813	10,312,000
正規職員数		人		0.45	0.14	0.18
人件費 B		円		2,974,950	924,980	1,160,820
総事業費 A+B		円		18,196,469	16,185,793	18,972,820
市民1人当たりコスト		円		413	370	439

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
A L T の配置数		維持	目標	4名	4名	4名	4名	
			成果	4名	4名	—	—	
			目標					
			成果					
平成28年度の達成状況と分析	達成	中学校の外国語学習の充実を図り、生徒の外国語力とコミュニケーション能力を高めるため、A L T 4名を各中学校に配置した。						

平成30年度の実施方針	重点的に実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	中学校の外国語学習の充実を図り、生徒の外国語力とコミュニケーション能力を高める。						

事務事業名		中学校教育扶助事業		成果点検日	平成29年9月1日
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	子育て支援の推進	課・室	学校教育課
	施策	02	経済的支援の充実	係	学校教育係
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8205
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	3項	中学校費	未計上	
	目	2目	中学校教育振興費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者	生徒が学校生活を円滑に送れるようにする。	
	特別支援学級に入級する生徒等の保護者	経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。	
現状・課題	経済的困窮世帯及び特別支援学級に入級する生徒が増加し、それに伴って対象者も増えているため、事務処理量は増加している。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法	
事務事業概要	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者及び特別支援学級に就学する児童の保護者に対し必要な援助を行う。		
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	要保護・準要保護生徒就学援助費の支給		135人
	特別支援教育就学奨励費の支給		58人

事務インコスト	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円		24,064,000	24,188,000
補正予算		円				797,000
合計		円		24,064,000	24,188,000	27,839,000
決算（見込）額 A			円	18,466,289	21,846,368	—
財源内訳	国庫支出金	円		1,224,080	1,442,986	1,410,000
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H29は予算額	一般財源	円		17,242,209	20,403,382	26,429,000
正規職員数		人		0.24	0.23	0.03
人件費 B		円		1,586,640	1,519,610	193,470
総事業費 A+B		円		20,052,929	23,365,978	28,032,470
市民1人当たりコスト		円		455	535	649

成果指標 アウトカム	方向		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
支給要件を満たし支給を希望する者への支給率	維持	目標	100	%	100	%	100	%
		成果	100	%	100	%	—	
		目標						
		成果					—	
平成28年度の達成状況と分析	達成	生徒が等しくその能力に応じた教育を受ける機会を得ることができた。						

平成30年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き生徒が等しくその能力に応じた教育を受ける機会を得られるよう支援を行う。						

事務事業名		中学校教育用コンピュータ設置事業		成果点検日	平成29年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	学校教育係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	8205
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	3項	中学校費	実施期間	
	目	2目	中学校教育振興費	合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	生徒	意図（どのような状態にしたいのか）	ICTを活用した学習の充実を図る。
現状・課題	多額の費用がかかるため、借上げ方式により計画的な導入をしている。運用面においてより一層セキュリティの確保や教職員のICTリテラシーの向上を図る必要がある。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	教育基本法		
事務事業概要	教育用コンピュータ等の借上やセンターサーバの保守管理を行う。			
平成28年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	教育用コンピュータ等保守委託		一式	
	教育用コンピュータ等借上		一式	

事務 イン プツ ト	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円		51,423,000	25,796,000
補正予算		円				
合計		円		51,423,000	25,796,000	48,801,000
決算（見込）額 A			円	47,722,608	25,358,016	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H29は予算額	一般財源	円		47,722,608	25,358,016	48,801,000
正規職員数			人	0.25	0.23	0.18
人件費 B			円	1,652,750	1,519,610	1,160,820
総事業費 A+B			円	49,375,358	26,877,626	49,961,820
市民1人当たりコスト			円	1,121	615	1,157

成果指標 アウトカム	方向		平成27年度	平成28年度	平成29年度
教室への電子黒板設置校率	累計	目標	75 %	75 %	75 %
		成果	75 %	75 %	—
		目標			
		成果			—
平成28年度の達成状況と分析	達成	コンピュータ等を活用した学習活動を充実させるための環境を整備した。			

平成30年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	国の第2期教育振興基本計画の整備目標達成に向け、段階的に整備を進める。						



事務事業名		中学校キャリア教育推進事業		成果点検日	平成29年9月1日
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	学校教育係
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8205
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	3項	中学校費	計上	
	目	2目	中学校教育振興費	実施期間	
				平成28年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	生徒	意図（どのような状態にしたいのか）	社会における自らの役割や将来の生き方・働き方等についてしっかりと考え、進路の選択・決定をする。
	現状・課題	各学校、学年に応じた職場体験学習、講演会等を実施している。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会で発揮できる力を育成する教育を推進するため。		
事務事業概要	学校の特色や地域の実情を踏まえながら、子どもたちの発達段階にふさわしいキャリア教育を推進する。			
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	講演会の開催		4校	
	ジョブセミナーの開催		4校	

事務インプット	項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円		500,000
補正予算		円			
合計		円	0	500,000	500,000
決算（見込）額 A		円		265,168	-
財源内訳	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円		200,000	
H29は予算額	一般財源	円	0	65,168	500,000
正規職員数		人		0.08	0.09
人件費 B		円	0	528,560	580,410
総事業費 A+B		円	0	793,728	1,080,410
市民1人当たりコスト		円	0	18	25

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
講演会、ジョブセミナーの開催実施校率		維持	目標	100	%	100	%	100	%
			成果	100	%	100	%	-	
			目標						
			成果					-	
平成28年度の達成状況と分析	達成	各学校、学年に応じた職場体験学習、講演会等を実施した。							

平成30年度の実施方針	重点的に実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き、各学校、学年に応じた職場体験学習、講演会等を実施する。						

事務事業名		学校給食センター管理事業		目標設定日	平成29年9月1日
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校給食センター
	施策	01	小中学校教育の充実	係	南部・北部・豊田
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8017・8020・8021
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	5項	学校給食費	未計上	
	目	1目	学校給食センター費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）
	小中学校児童・生徒	安心・安全な学校給食を食べてもらう。
現状・課題	安心・安全な学校給食を調理し提供できるよう、施設の管理を行う。	
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	学校給食法、中野市学校給食センター条例
事務事業概要	設備点検等の施設管理を行う。	
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容	活動量
	施設の修繕	27件
	調理機器のメンテナンス・修繕	18件

事務事業インプット	項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円	56,090,000	55,438,000
補正予算		円	0	0	0
合計		円	56,090,000	55,438,000	55,383,000
決算（見込）額 A		円	50,669,277	46,858,570	—
財源内訳	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円	224,114	104,391	6,000
H29は予算額	一般財源	円	50,445,163	46,754,179	55,377,000
正規職員数		人	2.20	2.20	2.20
人件費 B		円	14,544,200	14,535,400	14,187,800
総事業費 A+B		円	65,213,477	61,393,970	69,570,800
市民1人当たりコスト		円	1,481	1,405	1,611

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
給食を安定して提供する割合		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果					—	
平成28年度の達成状況と分析	達成	安定した学校給食の提供を行うことができた。							

平成30年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	安定した学校給食の提供を行う。						

事務事業名		学校給食センター運営事業		目標設定日	平成29年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校給食センター
	政策	03	学校教育の充実	係	南部・北部・豊田
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	8017・8020・8021
予算体系	会計	一般会計			実施計画
	款	10款	教育費	未計上	
	項	5項	学校給食費	実施期間	
	目	1目	学校給食センター費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	小中学校児童・生徒	地元農産物を使用した、安価で安心・安全な学校給食を食べてもらう。	
現状・課題	材料費等食材の高騰により、児童・生徒の年齢（学年）に応じた、栄養基準を満たす献立の作成が難しくなっている。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	学校給食法、中野市学校給食センター条例	
事務事業概要	地元農産物の食材を生かし、安心・安全な学校給食の提供を行う。		
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	小中学校児童・生徒に、安価で安心・安全な学校給食の提供		稼働日数 203日

事務インプット	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円		309,644,000	310,691,000
補正予算		円		0	0	0
合計		円		309,644,000	310,691,000	310,141,000
決算（見込）額 A			円	301,830,492	302,952,295	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円		231,119,531	224,400,234	224,503,440
H29は予算額	一般財源	円		70,710,961	78,552,061	85,637,560
正規職員数			人	8.90	7.90	6.90
人件費 B			円	58,837,900	52,195,300	44,498,100
総事業費 A+B			円	360,668,392	355,147,595	354,639,100
市民1人当たりコスト			円	8,192	8,127	8,211

成果指標	アウトカム	方向		平成27年度	平成28年度	平成29年度
異物混入件数		減少	目標	60 件	55 件	53 件
			成果	56 件	41 件	—
地元農産物の使用率		維持	目標	60.0 %	65.0 %	65.0 %
			成果	64.0 %	63.1 %	—
平成28年度の達成状況と分析	達成	地元農産物を優先して使用しているが、年により気象条件や災害などで数量確保が難しい場合がある。				

平成30年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	異物混入件数を減らし、地元産農産物を優先的に使用して、安心・安全な学校給食の提供を行う。						

事務事業名		社会教育総務事務		成果点検日	平成29年9月1日
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	生涯学習課
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	生涯学習推進係
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8261
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	1目	社会教育総務費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動の充実を図る。
	現状・課題	社会教育委員活動を遂行している。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	社会教育法、社会教育委員条例		
事務事業概要	社会教育委員活動及び社会教育事業の推進を図る。			
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	社会教育委員活動をする委員の数		10人	

事務インプット	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円		450,000	667,000
補正予算		円				
合計		円		450,000	667,000	480,000
決算（見込）額 A			円	388,966	410,960	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H29は予算額	一般財源	円		388,966	410,960	480,000
正規職員数			人	0.92	0.95	0.91
人件費 B			円	6,082,120	6,276,650	5,868,590
総事業費 A+B			円	6,471,086	6,687,610	6,348,590
市民1人当たりコスト			円	147	153	147

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
社会教育委員活動をする委員の数	維持	目標	10	人	10	人	10	人
		成果	10	人	10	人	—	—
		目標						
		成果					—	—
平成28年度の達成状況と分析	達成	委員の数を維持しながら、社会教育活動の充実を図った。						

平成30年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	従前どおり実施する。						

事務事業名		生涯学習推進事業		成果点検日	平成29年9月1日
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	生涯学習課
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	生涯学習推進係
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8261
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	1目	社会教育総務費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	1人ひとりが自由に学び楽しめるようにする。また、その成果を発表できるようにする。
	現状・課題	学びの成果を適切に生かすことができる機会を確保する。		
市が行う理由及びその根拠	その他	中野市生涯学習基本構想、第2次中野市子ども読書活動推進計画		
事務事業概要	中野市生涯学習基本構想のもとに、市民の学習活動の促進はもとより、市民と行政が一体となって生涯学習のまちづくりを推進する。			
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	生涯学習市民のつどい開催		H29年2月開催	
	中野まなびい塾開催		開催回数15回、参加者数750人	
	第2次中野市生涯学習基本構想の策定		冊子200部、ダイジェスト版16,000部発行	
	第3次中野市子ども読書活動推進計画の策定		冊子500部、ダイジェスト版16,000部発行	

事務事業コスト	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円		928,000	1,845,000
補正予算		円				
合計		円		928,000	1,845,000	982,000
決算（見込）額 A			円	760,193	1,498,155	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H29は予算額	一般財源	円		760,193	1,498,155	982,000
正規職員数			人	0.93	0.97	0.99
人件費 B			円	6,148,230	6,408,790	6,384,510
総事業費 A+B			円	6,908,423	7,906,945	7,366,510
市民1人当たりコスト			円	157	181	171

成果指標 アウトカム	方向		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
中野まなびい塾参加者	増加	目標	750	人	750	人	750	人
		成果	711	人	533	人	—	
		目標						
		成果					—	
平成28年度の達成状況と分析	未達成	市民が学べる機会を提供した。認知不足のため、未達成となった。						

平成30年度の実施方針	重点的に実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	制度の浸透を図るため、広報のやり方について検討し実行していく。						

事務事業名		文化財保護・保存管理事業		成果点検日	平成29年9月1日
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	地域の歴史・文化の保存と活用	課・室	生涯学習課
	施策	01	文化財の保護・保存・活用	係	文化財係
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8262
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	2目	文化財保護費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	市民の地域文化に対する意識の向上を図る。
現状・課題	文化財を適切に保存管理する費用、活用する費用が必要である。社会教育・学校教育との連携により、啓発及び活用を図る必要がある。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	文化財保護法、中野市文化財保護条例		
事務事業概要	文化財の指定、啓発、管理及び活用を行う。			
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	中野市文化財保護審議会の開催		2回開催	
	十三崖チョウゲンボウ生環境調査		延べ12回・24人実施	
	指定文化財保存活用謝礼		52件、514,300円支給	

事務事業コスト	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円		22,989,000	16,787,000
補正予算		円				
合計		円		22,989,000	16,787,000	22,622,000
決算（見込）額 A			円	20,380,005	16,359,224	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H29は予算額	一般財源	円		20,380,005	16,359,224	22,622,000
正規職員数			人	1.10	1.76	0.76
人件費 B			円	7,272,100	11,628,320	4,901,240
総事業費 A+B			円	27,652,105	27,987,544	27,523,240
市民1人当たりコスト			円	628	640	637

成果指標 アウトカム	方向		平成27年度	平成28年度	平成29年度
文化財保護・保存件数（指定文化財数）	累計	目標	68 件	68 件	69 件
		成果	68 件	69 件	—
		目標			
		成果			—
平成28年度の達成状況と分析	達成	指定有形文化財数2件を指定し、指定天然記念物1件を指定解除した。指定すべき文化財を可能な限り保存することができた。			

平成30年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	指定文化財を継続して保存管理する。特に、保存管理すべき自然環境、生物等は消失しやすいため、重点的に保存管理するよう努める。						

事務事業名		埋蔵文化財発掘調査事業		成果点検日	平成29年9月1日
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	地域の歴史・文化の保存と活用	課・室	生涯学習課
	施策	01	文化財の保護・保存・活用	係	文化財係
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8262
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	計上	
	目	2目	文化財保護費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	周知の埋蔵文化財包蔵地や遺跡の全体像を知ることができる。
	現状・課題	周知の埋蔵文化財包蔵地の発掘調査により、記録保存する必要がある。発掘による遺跡の範囲・遺構の分布状況調査から、正確な遺跡の全体像を解明する必要がある。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	文化財保護法		
事務事業概要	周知の埋蔵文化財包蔵地における土木工事等に伴う記録作成のための発掘調査を行う。埋蔵文化財調査の必要がある場合の発掘調査を行う。			
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	柳沢遺跡範囲確認調査		1回	
	現地踏査・確認調査回数		6回	

事務インコスト	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円	6,108,000	5,346,000	8,031,000
補正予算		円		9,484,000		
合計		円	6,108,000	14,830,000	8,031,000	
決算（見込）額 A			円	5,057,558	6,468,347	—
財源内訳	国庫支出金	円	1,579,000	986,000		
	県支出金	円		3,054,548		
	市債	円				
	其他特定財源	円				
H29は予算額	一般財源	円	3,478,558	2,427,799	8,031,000	
正規職員数			人	0.68	0.84	0.79
人件費 B			円	4,495,480	5,549,880	5,094,710
総事業費 A+B			円	9,553,038	12,018,227	13,125,710
市民1人当たりコスト			円	217	275	304

成果指標 アウトカム	方向		平成27年度	平成28年度	平成29年度
周知の埋蔵文化財包蔵地	累計	目標	256 か所	256 か所	— か所
		成果	256 か所	256 か所	—
現地踏査・確認調査回数	維持	目標	6 回	6 回	6 回
		成果	6 回	6 回	—
平成28年度の達成状況と分析	達成	開発事業者との保護協議、記録保存のための発掘調査、遺跡の実態把握のための試掘・確認調査を実施した。			

平成30年度の実施方針	拡充して実施	活動量	増やす	コスト	上げる	成果	上げる
	開発事業者との調整が円滑に進むよう、遺跡の実態把握のための調査を積極的に行う。						

事務事業名		高遠山古墳保存整備事業		成果点検日	平成29年9月1日
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	地域の歴史・文化の保存と活用	課・室	生涯学習課
	施策	01	文化財の保護・保存・活用	係	文化財係
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8262
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	計上	
	目	2目	文化財保護費	実施期間	
				合併前	～ 平成34年度

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	貴重な文化財であるため、復元・保存する。
	現状・課題	善光寺平最古級の古墳であり、中野市の歴史を知るうえで極めて重要な古墳であるため、復元・保存する。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	長野県文化財保護条例		
事務事業概要	崩落が進んでいる前方後円墳を復元する。			
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	高遠山古墳整備工事設計監理業務委託		一式	
	高遠山古墳整備工事		補強土壁工 L=74.0m	

事務イン プット コスト	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	予算額	当初予算	円	10,000,000	10,000,000	10,000,000	
		補正予算	円				
		合計	円	10,000,000	10,000,000	10,000,000	
	決算（見込）額 A			円	8,930,520	9,744,000	—
	財源内訳	国庫支出金	円				
		県支出金	円	3,046,000	1,666,000	3,333,000	
		市債	円				
		その他特定財源	円				
	H29は予算額	一般財源	円	5,884,520	8,078,000	6,667,000	
正規職員数			人	0.78	0.84	0.98	
人件費 B			円	5,156,580	5,549,880	6,320,020	
総事業費 A+B			円	14,087,100	15,293,880	16,320,020	
市民1人当たりコスト			円	320	350	378	

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
復元・保存整備率		累計	目標	59.0	%	64.0	%	71.0	%
			成果	59.0	%	64.0	%	—	
			目標						
			成果					—	
平成28年度の達成状況と分析	達成	保存工事全体の64.0%の事業推進を図ることができた。							

平成30年度の実施方針	重点的に実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	上げる
	従前どおり実施する。						



事務事業名		(仮称) 山田家資料館地域資料調査事業		成果点検日	平成29年9月1日
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	地域の歴史・文化の保存と活用	課・室	生涯学習課
	施策	01	文化財の保護・保存・活用	係	文化財係
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8262
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	計上	
	目	2目	文化財保護費	実施期間	
				平成24年度	～ 平成29年度

目指す姿	対象（誰のために）	市民		意図（どのような状態にしたいのか）	資料の基礎調査を進め、貴重な文化遺産の保護・保存を進め、その啓発を図る。
	現状・課題	(仮称) 山田家資料館収蔵資料の調査が完了したのから報告書を刊行し、特別展示会を開催している。今後は文化遺産の重要性等を周知するための有効な方法を検討する必要がある。			
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市が所有者であるため			
事務事業概要	(仮称) 山田家資料館及び中野市域に所在する歴史資料群の調査と公開を行う。				
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容			活動量	
	ふるさとレポート発表会（市立博物館主催）における成果発表			年1回	
	(仮称) 山田家資料館地域資料調査の実施			年4回	

事務インコスト	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円		2,553,000	1,016,000
補正予算		円				
合計		円		2,553,000	1,016,000	761,000
決算（見込）額 A			円	1,458,250	641,910	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H29は予算額	一般財源	円		1,458,250	641,910	761,000
正規職員数			人	0.87	0.94	0.68
人件費 B			円	5,751,570	6,210,580	4,385,320
総事業費 A+B			円	7,209,820	6,852,490	5,146,320
市民1人当たりコスト			円	164	157	119

成果指標	アウトカム	方向		平成27年度	平成28年度	平成29年度
ふるさとレポート発表会来場者数	増加	目標		40 人	40 人	— 人
		成果		42 人	50 人	— 人
(仮称) 山田家資料館特別展等の来館者数	増加	目標		1,000 人	1,000 人	1,000 人
		成果		731 人	329 人	— 人
平成28年度の達成状況と分析	一部達成	(仮称) 山田家資料館及び中野市域の歴史資料群の整理調査を行った。特別展示により歴史資料の価値を外部に発信できたが、発信方法には工夫が必要である。				

平成30年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	下げる	成果	維持する
	活動量やコストの見直しを行い、文化財保護・保存管理事業において事業を継続する。						

事務事業名		(仮称) 山田家資料館調査活用事業		成果点検日	平成29年9月1日
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	地域の歴史・文化の保存と活用	課・室	生涯学習課
	施策	01	文化財の保護・保存・活用	係	文化財係
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8262
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	計上	
	目	2目	文化財保護費	実施期間	
				平成25年度	～ 平成30年度

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	資料を調査・研究した成果を公開し、貴重な文化遺産の保護・保存を進め、その活用を図る。
	現状・課題	(仮称) 山田家資料館収蔵資料で調査が完了したものから報告書を刊行している。今回新たに発見された古文書1万点の調査を実施し、目録を刊行することで市民に周知する必要がある。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市が所有者であるため		
事務事業概要	(仮称) 山田家資料館及び中野市域に在住する歴史資料群の調査研究と公開を行う。			
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	ふるさとレポート発表会（市立博物館）における成果発表		年1回	
	(仮称) 山田家資料館調査の実施		年4回	
	収蔵資料（古文書）の調査報告書及び文書目録Ⅳの刊行		400部	

事務インプット	項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円	0	1,841,000
補正予算		円			
合計		円	0	1,841,000	1,815,000
決算（見込）額 A		円	0	643,838	—
財源内訳	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円			
H29は予算額	一般財源	円	0	643,838	1,815,000
正規職員数		人	0.00	1.13	0.68
人件費 B		円	0	7,465,910	4,385,320
総事業費 A+B		円	0	8,109,748	6,200,320
市民1人当たりコスト		円	0	186	144

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
ふるさとレポート発表会来場者数		増加	目標	40	人	40	人	—	人
			成果	42	人	50	人	—	
			目標						
			成果					—	
平成28年度の達成状況と分析	達成	ふるさとレポート発表会での発表や調査報告書の刊行によって調査・研究成果を公開することにより、中野市所在の文化財について外部に周知できた。							

平成30年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	下げる	成果	維持する
	過年度に引き続き、(仮称) 山田家資料館及び中野市域に所在する歴史資料群の調査研究を行う。						

事務事業名		中央公民館管理事業		成果点検日	平成29年9月1日
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	中央公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算体系	会計	一般会計		内線電話	344
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	公民館利用者	意図（どのような状態にしたいのか）	安全かつ快適に施設利用できる。
	現状・課題	建設から40年が経過し、施設整備の劣化や故障箇所が増える傾向にある。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法		
事務事業概要	貸館、施設整備の保守点検、破損及び不便個所の修繕を行う。			
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	施設の貸館を行い、利用者を増やす。		利用者数	41,115人
	施設の修繕を行い、利用者の利便性を図る。		修繕回数	13回

事務事業インプット	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円		9,825,000	9,663,000
補正予算		円				
合計		円		9,825,000	9,663,000	9,826,000
決算（見込）額 A			円	9,490,987	9,221,569	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円		290,345	478,824	284,000
H29は予算額	一般財源	円		9,200,642	8,742,745	9,542,000
正規職員数		人		2.31	2.31	2.01
人件費 B		円		15,271,410	15,262,170	12,962,490
総事業費 A+B		円		24,762,397	24,483,739	22,788,490
市民1人当たりコスト		円		562	560	528

成果指標	アウトカム	方向		平成27年度	平成28年度	平成29年度
施設利用数		維持	目標	47,000 人	47,000 人	42,000 人
			成果	42,682 人	41,115 人	—
			目標			
			成果			—
平成28年度の達成状況と分析	一部達成	多くの地域住民の方に、安全かつ快適に公民館を利用していただいた。				

平成30年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き、安全かつ快適な施設利用ができるよう、施設管理に努める。						

事務事業名		中央生涯学習推進事業		成果点検日	平成29年9月1日
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	01	文化芸術の振興	課・室	中央公民館
	施策	01	文化芸術活動の支援	係	
予算体系	会計	一般会計		内線電話	344
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	主体的な学習と課題解決を図るための生涯学習の場に参加する。
	現状・課題	変化する社会の中で、市民ニーズの把握に努め、各種講座等を開催している。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法		
事務事業概要	各種講座・文化祭の開催、地域（分館活動）への支援を行う。			
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	各種講座・文化祭・支援事業を実施し、利用者増を目指した。		315回	

事務イン ン コスト	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円	16,296,000	17,095,000	15,927,000
		補正予算	円			
		合計	円	16,296,000	17,095,000	15,927,000
	決算（見込）額 A		円	14,915,494	15,052,114	—
	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円	109,770	87,030	96,000
	H29は予算額	一般財源	円	14,805,724	14,965,084	15,831,000
正規職員数		人	3.87	3.87	3.07	
人件費 B		円	25,584,570	25,569,090	19,798,430	
総事業費 A+B		円	40,500,064	40,621,204	35,725,430	
市民1人当たりコスト		円	920	930	827	

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
講座への参加		維持	目標	6,000	人	6,000	人	5,000	人
			成果	6,009	人	5,756	人	—	
文化祭への参加者数		維持	目標	3,100	人	3,100	人	3,100	人
			成果	2,900	人	2,900	人	—	
平成28年度の達成状況と分析	一部達成	市民ニーズを把握し、文化祭、講座等の内容充実に努めた。							

平成30年度の実施方針	拡充して実施	活動量	増やす	コスト	上げる	成果	上げる
	中央公民館が統合する関係で事業量の拡大を図る。						

事務事業名		中央公民館維持整備事業		成果点検日	平成29年9月1日
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	中央公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算体系	会計	一般会計		内線電話	344
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	公民館利用者	意図（どのような状態にしたいのか）	安全かつ快適に施設利用できる。
	現状・課題	建設から40年が経過し、施設の劣化個所が年々増えてきている。		
市が行う理由及びその根拠	任意の自治事務	社会教育法		
事務事業概要	老朽化及び破損、不便個所の改修を行う。			
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	非常用放送アンプ取替工事を行った。		1,112,400円	

事務インプットコスト	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円	2,228,000	1,113,000	843,000
		補正予算	円			
		合計	円	2,228,000	1,113,000	843,000
	決算（見込）額 A		円	1,898,640	1,112,400	—
	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円			1,000
	H29は予算額	一般財源	円	1,898,640	1,112,400	842,000
	正規職員数	人	0.72	0.72	0.82	
	人件費 B	円	4,759,920	4,757,040	5,288,180	
	総事業費 A+B	円	6,658,560	5,869,440	6,131,180	
	市民1人当たりコスト	円	151	134	142	

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
施設整備等の改修件数		維持	目標	2	1	1	1	
			成果	2	1	—	—	
			目標					
			成果				—	
平成28年度の達成状況と分析	達成	計画的に施設改修に努めた						

平成30年度の実施方針	拡充して実施	活動量	増やす	コスト	上げる	成果	維持する
	3館統合により事業量の増が見込まれ、計画的な施設改修を進める。						

事務事業名		中野市女性団体連絡協議会事務局		成果点検日	平成29年9月1日
総合 計画 体系	基本政策			部・局	教育委員会事務局
	政策			課・室	中央公民館
	施策			係	
予算 体系	会計	団体事務局事務		内線電話	344
	款			実施計画	
	項			実施期間	
	目			合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	加盟女性団体	社会活動への参画を推進できる。	
現状・課題	加盟団体数の減少		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法	
事務事業概要	団体事業運営・庶務等の業務を補助する。		
平成28年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	「婦人のつどい」を開催し、女性団体の活動をPRした。		
	研修視察を実施し、組織の充実を図った。		
	女性団体研修会への参加協力、女性団体との連携を図った。		

事務 イン プット	項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円		
補正予算		円			
合計		円	0	0	0
	決算（見込）額 A	円			—
財源内訳	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円			
H29は予算額	一般財源	円	0	0	0
	正規職員数	人			
	人件費 B	円	0	0	0
	総事業費 A+B	円	0	0	0
	市民1人当たりコスト	円	0	0	0

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
婦人のつどいの参加人数		維持	目標	30	人	30	人	30	人
			成果	30	人	34	人	—	
研修視察への参加人数		維持	目標	20	人	20	人	20	人
			成果	20	人	20	人	—	
平成28年度の 達成状況と分析	達成	各種事業を実施し、社会活動への参画の推進に努めた。							

平成30年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き、団体相互の協調を図り、共通の活動や問題について研究、協議し、課題解決に取り組む。						

事務事業名		北部公民館管理事業		成果点検日	平成29年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	北部公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8001
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	公民館利用者	意図（どのような状態にしたいのか）	安全かつ快適に施設利用ができる。
	現状・課題	建設から長期間が経過しているため、施設設備の老朽化や故障箇所が増える傾向にある。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法		
事務事業概要	貸館、施設設備の保守点検、故障、破損及び不便箇所の修繕を行う。			
平成28年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	施設の貸館		利用活動 1,149回	
	施設修繕		修繕数 6回	

事務 イン プ ツ ト	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円	6,642,000	6,630,000	7,197,000
		補正予算	円		6,000	
		合計	円	6,642,000	6,636,000	7,197,000
	決算（見込）額 A		円	6,218,032	6,044,727	—
	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円	69,442	62,470	128,000
	H29は予算額	一般財源	円	6,148,590	5,982,257	7,069,000
正規職員数		人	0.36	0.36	0.36	
人件費 B		円	2,379,960	2,378,520	2,321,640	
総事業費 A+B		円	8,597,992	8,423,247	9,518,640	
市民1人当たりコスト		円	195	193	220	

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
施設利用者数		増加	目標	15,000	人	15,000	人	15,000	人
			成果	21,100	人	23,875	人	—	
			目標						
			成果					—	
平成28年度の達成状況と分析	達成	貸館の回数及び人数の増。							

平成30年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き安全かつ快適な施設利用ができるよう、施設管理に努める。						

事務事業名		北部生涯学習推進事業		成果点検日	平成29年9月1日
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	北部公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8001
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	主体的な学習と課題解決を図るための生涯学習の場に参加できる。
現状・課題	変化する社会の中で市民ニーズの把握に努め、各種講座等を開催している。			
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法		
事務事業概要	各種講座及び文化祭（文化・芸能）を開催する。			
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	各種講座及び文化祭の実施回数		57回	

事務事業インプットコスト	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円	4,180,000	4,154,000	4,231,000
		補正予算	円			
		合計	円	4,180,000	4,154,000	4,231,000
	決算（見込）額 A		円	3,823,816	3,924,201	—
	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円			
	H29は予算額	一般財源	円	3,823,816	3,924,201	4,231,000
正規職員数		人	0.42	0.42	0.42	
人件費 B		円	2,776,620	2,774,940	2,708,580	
総事業費 A+B		円	6,600,436	6,699,141	6,939,580	
市民1人当たりコスト		円	150	153	161	

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
各種講座への参加者数		増加	目標	1,100	人	1,100	人	1,100	人
			成果	1,239	人	1,782	人	—	—
文化祭への参加者数		増加	目標	900	人	900	人	900	人
			成果	789	人	1,030	人	—	—
平成28年度の達成状況と分析	達成	北部公民館開館30周年記念事業により集客が増加した。							

平成30年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き市民ニーズの把握に努め、講座等の内容充実と市民への効果的な広報活動に努める。						



事務事業名		北部公民館維持整備事業		成果点検日	平成29年9月1日
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	北部公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8001
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	公民館利用者	意図（どのような状態にしたいのか）	安全かつ快適に施設利用ができる。
	現状・課題	建設から長期間が経過しているため、施設設備の老朽化や故障箇所が増える傾向にある。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法		
事務事業概要	老朽化による施設設備の故障、破損及び不便箇所の改修を行う。			
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	トイレ洋式化改修工事		1件	
	自動火災報知設備光電分離感知器取替緊急工事		2件	

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円	2,113,000	2,700,000	3,017,000
		補正予算	円			
		合計	円	2,113,000	2,700,000	3,017,000
	決算（見込）額 A		円	1,485,000	3,769,200	—
	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円			
	H29は予算額	一般財源	円	1,485,000	3,769,200	3,017,000
正規職員数		人	0.32	0.32	0.32	
人件費 B		円	2,115,520	2,114,240	2,063,680	
総事業費 A+B		円	3,600,520	5,883,440	5,080,680	
市民1人当たりコスト		円	82	135	118	

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
施設設備の改修		維持	目標	1	1	2	件	件
			成果	1	3	—	件	件
			目標					
			成果					
平成28年度の達成状況と分析	達成	計画的な施設改修を進めている。						

平成30年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き施設の老朽化に対応した計画的な施設改修を進める。						

事務事業名		西部公民館管理事業		成果点検日	平成29年9月1日
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	西部公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8003
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	公民館利用者	意図（どのような状態にしたいのか）	安全かつ快適に施設利用ができる
現状・課題	建設から26年が経過し、施設の劣化や故障箇所が年々増えている。			
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法		
事務事業概要	貸館、施設整備の保守点検及び修繕			
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	貸館		利用回数 2,357回	
	施設修繕		修繕 11件	

事務事業インプット	項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円	8,225,000	7,855,000
補正予算		円			
合計		円	8,225,000	7,855,000	7,980,000
決算（見込）額 A		円	7,850,076	7,347,565	—
財源内訳	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円	185,959	104,144	142,000
H29は予算額	一般財源	円	7,664,117	7,243,421	7,838,000
正規職員数		人	0.39	0.73	0.44
人件費 B		円	2,578,290	4,823,110	2,837,560
総事業費 A+B		円	10,428,366	12,170,675	10,817,560
市民1人当たりコスト		円	237	279	250

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
施設利用者数		維持	目標	25,000	人	25,000	人	28,000	人
			成果	27,806	人	28,073	人	—	
			目標						
			成果						—
平成28年度の達成状況と分析	達成	利用登録団体も主催講座も増えている。							

平成30年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き、安全かつ快適な施設利用ができるよう施設管理に努める。						

事務事業名		西部公民館生涯学習推進事業		成果点検日	平成29年9月1日
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	西部公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8003
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	主体的な学習と課題解決を図るための生涯学習の場
	現状・課題	変化する社会の中で市民ニーズの把握に努め、各種講座を開催している。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法		
事務事業概要	各種講座及び文化祭を開催する。			
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	各種講座及び文化祭の実施回数		90回	

事務インプット	項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円	4,011,000	4,038,000
補正予算		円			
合計		円	4,011,000	4,038,000	4,003,000
決算（見込）額 A		円	3,641,533	3,861,620	—
財源内訳	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円			
H29は予算額	一般財源	円	3,641,533	3,861,620	4,003,000
	正規職員数	人	0.39	0.63	0.55
	人件費 B	円	2,578,290	4,162,410	3,546,950
	総事業費 A+B	円	6,219,823	8,024,030	7,549,950
	市民1人当たりコスト	円	141	184	175

成果指標 アウトカム	方向		平成27年度	平成28年度	平成29年度
講座への参加者数	減少	目標	1,500 人	1,500 人	1,300 人
		成果	1,610 人	1,288 人	—
文化祭への参加者数	増加	目標	1,500 人	1,500 人	1,500 人
		成果	1,549 人	1,560 人	—
平成28年度の達成状況と分析	一部達成	市民ニーズの把握と開催周知の不足。			

平成30年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	市民ニーズの把握に努め、講座等の充実を図る。						

事務事業名		西部公民館維持整備事業		成果点検日	平成29年9月1日
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	西部公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8003
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				平成28年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	利用者の利便性を図るため、老朽化している部分・機器を更新する。
	現状・課題	空調機は老朽化し、軒樋は詰まり、男女トイレは和式のみである。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法		
事務事業概要	施設維持のための整備			
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	冷暖房機器改修工事		5台	
	軒樋等修繕工事		軒樋交換60.8m	
	トイレ洋式化改修工事		3か所	

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円			10,356,000
補正予算		円				
合計		円	0		10,356,000	8,393,000
決算（見込）額 A			円		9,763,200	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H29は予算額	一般財源	円	0	9,763,200	8,393,000	
正規職員数		人				0.11
人件費 B		円	0	0		709,390
総事業費 A+B		円	0	9,763,200		9,102,390
市民1人当たりコスト		円	0	223		211

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度	平成28年度	平成29年度
施設整備の改修件数		減少	目標 0 件	3 件	2 件
		成果 0 件	3 件	—	
		目標			
		成果			—
平成28年度の達成状況と分析	達成	計画的な施設改修を行う			

平成30年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	上げる
	施設の維持管理のため、必要な改修を図る。						

事務事業名		豊田公民館管理事業		成果点検日	平成29年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	豊田公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8208
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	公民館利用者数の増加 ⇒ H28成果指標(21,400人)及びH29成果指標(22,500人 ※H28成果指標の5%増)の達成
	現状・課題	建設から20年が経過し、施設の劣化が目立ち、修繕箇所も増えている。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法		
事務事業概要	施設貸館、施設の維持管理整備			
平成28年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	施設貸館		貸館回数	1,199回
	施設修繕		修繕箇所	10箇所

事務 イン プット コスト	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円		12,413,000	12,437,000
補正予算		円		0	0	0
合計		円		12,413,000	12,437,000	12,417,000
決算（見込）額 A			円	11,842,790	11,311,059	—
財源内訳	国庫支出金	円		0	0	0
	県支出金	円		0	0	0
	市債	円		0	0	0
	その他特定財源	円		210,995	313,010	254,000
H29は予算額	一般財源	円		11,631,795	10,998,049	12,163,000
正規職員数		人		0.41	0.41	0.41
人件費 B		円		2,710,510	2,708,870	2,644,090
総事業費 A+B		円		14,553,300	14,019,929	15,061,090
市民1人当たりコスト		円		331	321	349

成果指標	アウトカム	方向		平成27年度	平成28年度	平成29年度
施設利用者数		増加	目標	20,000 人	21,400 人	22,500 人
			成果	20,318 人	22,391 人	—
			目標			
			成果			—
平成28年度の達成状況と分析	達成	団体の施設利用が増えており、今年度も利用者数の増加が見込まれる。				

平成30年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	利用者に対し、安全かつ快適な施設を提供すると共に、引き続き利用者数の増加を図る。						

事務事業名		永田地区館管理事業		成果点検日	平成29年9月1日
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	豊田公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8208
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	永田地区館利用者数の増加 ⇒ H28成果指標(2,160人)及びH29成果指標(4,320人 ※H28成果指標の200%増)の達成
	現状・課題	利用が少なく、利用状況の改善(利用回数及び利用者数の増加)を図る必要がある。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法		
事務事業概要	施設貸館、施設管理			
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	施設貸館		貸館回数 34回	

事務イン 事業プ コスト	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円	244,000	244,000	244,000
補正予算		円	0	0	0	
合計		円	244,000	244,000	244,000	
決算（見込）額 A			円	243,600	243,600	—
財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0	
	県支出金	円	0	0	0	
	市債	円	0	0	0	
	その他特定財源	円	450	900	1,000	
H29は予算額	一般財源	円	243,150	242,700	243,000	
正規職員数			人	0.02	0.02	0.02
人件費 B			円	132,220	132,140	128,980
総事業費 A+B			円	375,820	375,740	372,980
市民1人当たりコスト			円	9	9	9

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度	平成28年度	平成29年度
施設利用者数		増加	目標 1,900 人	2,160 人	4,320 人
		成果 1,440 人	1,696 人	—	
		目標			
		成果			—
平成28年度の達成状況と分析	一部達成	利用の周知により、目標数値の達成には至らなかったが、H27実績を上回る利用(約17%の増)があった。引き続き更なる利用を呼び掛けたい。			

平成30年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	引き続き永田地区館利用者数の増加を図る。						

事務事業名		豊田生涯学習推進事業		成果点検日	平成29年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	課・室	豊田公民館
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	係	
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	内線電話	8208
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	4項	社会教育費	実施期間	
	目	3目	公民館費	合併前 ~	

目指す姿	対象(誰のために)	市民	意図(どのような状態にしたいのか)	生涯学習の場の提供と共同参画
現状・課題	市民ニーズの的確な把握に努め、コストを抑えながら事業を企画立案し、効率的に実施していく必要がある。			
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法		
事務事業概要	各種講座及び文化祭等の開催			
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	各種講座及び文化祭等の開催回数		93回	

事務インポート	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円		4,262,000	4,318,000
補正予算		円		0	0	0
合計		円		4,262,000	4,318,000	4,501,000
決算(見込)額 A		円		3,794,589	4,123,527	—
財源内訳	国庫支出金	円		0	0	0
	県支出金	円		0	0	0
	市債	円		0	0	0
	その他特定財源	円		2,000	0	1,000
H29は予算額	一般財源	円		3,792,589	4,123,527	4,500,000
正規職員数		人		0.67	0.67	0.67
人件費 B		円		4,429,370	4,426,690	4,320,830
総事業費 A+B		円		8,223,959	8,550,217	8,821,830
市民1人当たりコスト		円		187	196	204

成果指標	アウトカム	方向		平成27年度	平成28年度	平成29年度
各種講座等への参加者数		維持	目標	3,500 人	1,500 人	1,500 人
			成果	1,560 人	1,436 人	—
地区スポーツ大会や文化祭等への参加者数		維持	目標	750 人	1,500 人	1,500 人
			成果	2,100 人	2,281 人	—
平成28年度の達成状況と分析	達成	全体として目標を達成することができた。引き続き事業内容の充実を図りつつ、参加者数を維持していきたい。				

平成30年度の実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き市民ニーズの的確な把握に努め、事業の内容充実を図る。						

事務事業名		図書館管理事業		成果点検日	平成29年9月1日
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	図書館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8005
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	4目	図書館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	図書館を利用する市民	施設を適正に管理し、入館者を増やす。	
現状・課題	平成5年に開館し、入館者が増加したが、現在は入館者が減少傾向である。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	図書館法	
事務事業概要	図書館施設の維持管理事業		
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	清掃委託		1件
	空調設備機器保守点検委託		1件

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円	11,584,000	10,597,000	10,982,000
		補正予算	円	-89,000	37,000	
		合計	円	11,495,000	10,634,000	10,982,000
	決算（見込）額 A		円	10,562,531	10,015,681	—
	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円			
	H29は予算額	一般財源	円	10,562,531	10,015,681	10,982,000
正規職員数		人	0.81	0.57	0.57	
人件費 B		円	5,354,910	3,765,990	3,675,930	
総事業費 A+B		円	15,917,441	13,781,671	14,657,930	
市民1人当たりコスト		円	362	315	339	

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
入館者数		減少	目標	148,000	人	146,000	人	146,000	人
			成果	153,785	人	143,054	人	—	
			目標						
			成果					—	
平成28年度の達成状況と分析	未達成	入館者数は過去10年減少傾向にある。駐車場の台数不足、館内設備の老朽化等が一因と考えられる。							

平成30年度の 実施方針	効率的に実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	駐車場の増設、館内設備の更新等を実施して、環境改善を図る。						



事務事業名		図書館運営事業		成果点検日	平成29年9月1日
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	図書館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8005
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	4目	図書館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	図書館を利用する市民	多くの市民が図書館の理解を深め、より多くの市民の利用促進が図られ、貸出冊数が増える。	
現状・課題	平成5年に開館し、貸出冊数が増加したが、現在は、貸出冊数が減少傾向である。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	図書館法	
事務事業概要	絵本の読み聞かせ出前事業、文学講座の開催、創作教室の開催、図書館プチキネマの開催、親子ふれあいセミナーの開催、図書館まつり、親子読書活動セミナー		
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	絵本の読み聞かせ出前事業		37回
	文学講座		2回
	創作教室		5回
	図書館プチキネマ		24回

事務事業インプット	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円		32,900,000	33,248,000
補正予算		円		89,000	493,000	
合計		円		32,989,000	33,741,000	35,319,000
決算（見込）額 A			円	32,434,566	33,099,899	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円		1,594,000	114,631	
H29は予算額	一般財源	円		30,840,566	32,985,268	35,319,000
正規職員数			人	3.02	2.64	2.64
人件費 B			円	19,965,220	17,442,480	17,025,360
総事業費 A+B			円	52,399,786	50,542,379	52,344,360
市民1人当たりコスト			円	1,190	1,157	1,212

成果指標	アウトカム	方向		平成27年度	平成28年度	平成29年度
図書の貸出冊数		減少	目標	179,000 冊	177,000 冊	177,000 冊
			成果	185,021 冊	174,757 冊	—
図書資料の蔵書冊数		増加	目標	240,000 冊	245,000 冊	245,000 冊
			成果	242,242 冊	249,723 冊	—
平成28年度の達成状況と分析	一部達成	児童書の貸出冊数は、ブックスタート事業等により増加しているが、一般書の貸出冊数は減少している。				

平成30年度の実施方針	拡充して実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	ひとりが1回に借りる冊数は約4.5冊で、この数値は過去10年間変化していない。駐車場の増設、新刊をできるだけ多く閲覧できるよう書棚の見直しを行う。						

事務事業名		ブックスタート事業		成果点検日	平成29年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	図書館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8005
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	4目	図書館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民（乳幼児期）	意図（どのような状態にしたいのか）	乳幼児期から読書に親しむ環境づくりを進め、児童書の貸出冊数を増やす。
	現状・課題	平成14年度から事業を実施し、市民に事業が定着してきている。小学校児童へのフォローが課題となっている。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市子ども読書活動推進計画		
事務事業概要	乳幼児7ヵ月健診時に絵本を2冊プレゼント、乳幼児を対象にしたおはなし会等の実施			
平成28年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	絵本二冊のプレゼント・オリエンテーション（7ヵ月健診）		312人・12回	
	おはなしタイムの開催（3歳児健診）		12回	
	おはなし会の開催		46回・422人	

事務 イン プット	項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円	3,016,000	757,000
補正予算		円			
合計		円	3,016,000	757,000	763,000
決算（見込）額 A		円	2,982,163	631,619	—
財源内訳	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円			
H29は予算額	一般財源	円	2,982,163	631,619	763,000
正規職員数		人	0.25	0.25	0.25
人件費 B		円	1,652,750	1,651,750	1,612,250
総事業費 A+B		円	4,634,913	2,283,369	2,375,250
市民1人当たりコスト		円	105	52	55

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度	平成28年度	平成29年度
児童書貸出冊数		維持	目標	72,000 冊	72,000 冊
		成果	78,516 冊	74,371 冊	—
		目標			
		成果			—
平成28年度の達成状況と分析	達成	平成14年度から開始したブックスタート事業により、児童書の貸出冊数は着実に増加している。			

平成30年度の実施方針	効率的に実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	引き続き、乳幼児期から読書に親しむ環境づくりに努め、学校図書館との連携の促進を図る。						

事務事業名		障がい者ライブラリー事業		成果点検日	平成29年9月1日
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	図書館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8005
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	4目	図書館費	実施期間	
				平成28年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	図書館利用に困難な市民	障がい者向けの収集・整備・提供を進め、図書館利用が困難な人にも開かれた図書館を目指す。	
現状・課題	平成28年4月から施行される「障がい者差別解消法」に伴い、障がい者サービスの充実を図る中で適切なサービス提供を進められるかが課題となる。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	障がい者差別解消法	
事務事業概要	障がいのある方が、図書館を利用する。		
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	対面朗読サービス		
	点字図書の受入・貸出		受入95点・貸出3点
	声の図書館CD（録音図書）の受入・貸出		受入一点・貸出一点
	サピエ図書館録音資料貸出		9点

事務事業インプット	項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円		200,000
補正予算		円		-14,000	
合計		円	0	186,000	197,000
	決算（見込）額 A	円		109,876	—
財源内訳	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円			
H29は予算額	一般財源	円	0	109,876	197,000
	正規職員数	人		0.38	0.38
	人件費 B	円	0	2,510,660	2,450,620
	総事業費 A+B	円	0	2,620,536	2,647,620
	市民1人当たりコスト	円	0	60	61

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度	平成28年度	平成29年度
障がい者サービスの利用者		維持	目標	10点	10点
		成果	点	12点	—
平成28年度の達成状況と分析	達成	目標			
		成果			—
		社会福祉法人日本点字図書館が管理運営する「サピエ図書館」の利用により目標が達成された。			

平成30年度の実施方針	効率的に実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	社会福祉協議会等の福祉団体と連携してサピエ図書館の普及を図り、図書館障がい者サービスの利用者の増加に努める。						

事務事業名		図書館維持整備事業		成果点検日	平成29年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	図書館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8005
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	4目	図書館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	図書館を利用する市民	乳幼児から高齢者など、だれもが利用しやすい図書館にするため、施設の維持を進め、苦情件数を減らす。	
現状・課題	平成5年に開館し、設備が老朽化してきており、改修工事の必要である。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	図書館法	
事務事業概要	施設・公園の維持管理		
平成28年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	空調設備改修基本設計		1件
	高木樹木剪定業務		10本
	屋根笠木目地シーリング工事		1,314㎡
	空調ボイラー修繕工事		1件

事務 イン 事業 プ コス ト	項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円	5,356,000	6,224,000
補正予算		円	1,423,000	-516,000	
合計		円	6,779,000	5,708,000	26,464,000
決算（見込）額 A		円	6,005,880	4,890,240	—
財源内訳	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円			23,700,000
H29は予算額	一般財源	円	6,005,880	4,890,240	2,764,000
正規職員数		人	0.26	0.26	0.26
人件費 B		円	1,718,860	1,717,820	1,676,740
総事業費 A+B		円	7,724,740	6,608,060	28,140,740
市民1人当たりコスト		円	175	151	652

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度	平成28年度	平成29年度
苦情解決のため実施した工事箇所数	維持	目標	4 件	5 件	3 件
		成果	4 件	5 件	—
		目標			
		成果			—
平成28年度の達成状況と分析	達成	平成5年の開館後23年を経過し設備等の老朽化が顕著になり維持修繕箇所が増えて			

平成30年度の 実施方針	効率的に実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	老朽化した施設設備及び備品の更新を計画的に実施する。						

事務事業名		博物館管理事業		成果点検日	平成29年9月1日
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	博物館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8122
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	5目	博物館費	実施期間	
				平成21年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	施設利用者	意図（どのような状態にしたいのか）	博物館の利用者のため、施設・設備を維持管理して多くのみなさまに安全に快適に利用していただく。
	現状・課題	博物館は建築後26年が経過し、建物及び設備が老朽化が顕著になっており、長寿命化対策が必要である。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	博物館法、中野市立博物館条例・同施行規則		
事務事業概要	博物館の維持管理を行う。			
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	施設整備保守点検、清掃等委託		11件	
	展示関係演示具作成業務委託		1件	
	剥製作成業務委託		1件	
	資料整理修復作業業務委託		1件	

事務事業インプット	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円	12,234,000	10,831,000	11,368,000
		補正予算	円			
		合計	円	12,234,000	10,831,000	11,368,000
	決算（見込）額 A		円	9,667,537	9,521,379	—
	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円			
	H29は予算額	一般財源	円	9,667,537	9,521,379	11,368,000
正規職員数		人	0.92	0.71	0.52	
人件費 B		円	6,082,120	4,690,970	3,353,480	
総事業費 A+B		円	15,749,657	14,212,349	14,721,480	
市民1人当たりコスト		円	358	325	341	

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
博物館利用者数		維持	目標	10,537	人	10,719	人	10,719	人
			成果	10,631	人	10,038	人	—	
博物館研修室貸出度数		維持	目標	34	回	34	回	34	回
			成果	30	回	28	回	—	
平成28年度の達成状況と分析	未達成	天候の影響により、予定していた団体の利用がなかったため目標数に及ばなかった。							

平成30年度の実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	下げる	成果	上げる
	継続して維持管理する。						

事務事業名		博物館運営事業		成果点検日	平成29年9月1日
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	博物館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8122
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	5目	博物館費	実施期間	
				平成21年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	施設利用者	意図（どのような状態にしたいのか）	博物館常設展示、企画展示を充実し、プラネタリウムの解説も工夫をして、科学に関心を持っていただく。
	施設利用者	博物館講座や、講演会に積極的に取り組み市民のみなさまに足を運んでいただくよう取り組む。		
現状・課題	博物館に来館するための公共交通機関が無いため、子どもやお年寄りなど交通弱者対策が必要である。			
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	博物館法、中野市立博物館条例・同施行規則		
事務事業概要	博物館の展示、講座、講演会、プラネタリウム投影に関する事業を展開し、生涯学習のまちづくりを推進する。			
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	常設展示、企画展示		企画展示 2回開催	
	博物館講座		124回開催	
	博物館講演会		3回開催	
	プラネタリウム投影		土曜3回日曜祝日4回ほか	

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円		16,601,000	21,692,000
補正予算		円				
合計		円		16,601,000	21,692,000	19,466,000
決算（見込）額 A		円		15,030,319	20,035,078	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H29は予算額	一般財源	円		15,030,319	20,035,078	19,466,000
正規職員数		人		1.33	0.83	0.53
人件費 B		円		8,792,630	5,483,810	3,417,970
総事業費 A+B		円		23,822,949	25,518,888	22,883,970
市民1人当たりコスト		円		541	584	530

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
博物館企画展示度数		維持	目標	2	回	2	回	2	回
			成果	2	回	3	回	—	
博物館講座回数		維持	目標	83	回	124	回	124	回
			成果	132	回	130	回	—	
平成28年度の達成状況と分析	達成	達成できた。							

平成30年度の実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	下げる	成果	上げる
	継続して実施する。						

事務事業名		博物館維持整備事業		成果点検日	平成29年9月1日
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	博物館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8122
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	5目	博物館費	実施期間	
				平成21年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	施設利用者	意図（どのような状態にしたいのか）	博物館のトイレの洋式化を行い、来館者に快適に利用していただく。
現状・課題	博物館は建築後26年が経過し、建物及び設備が老朽化が顕著になっており、長寿命化対策が必要である。			
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	博物館法、中野市立博物館条例・同施行規則		
事務事業概要	博物館の展示、講座、講演会、プラネタリウム投影に関する事業を展開し、生涯学習のまちづくりを推進する。			
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	博物館トイレ一部洋式化		1件	

事務事業インプット	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円		3,280,000	4,360,000
補正予算		円				
合計		円		3,280,000	4,360,000	1,769,000
決算（見込）額 A			円	2,754,000	4,341,600	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H29は予算額	一般財源	円		2,754,000	4,341,600	1,769,000
正規職員数			人	0.32	0.42	0.42
人件費 B			円	2,115,520	2,774,940	2,708,580
総事業費 A+B			円	4,869,520	7,116,540	4,477,580
市民1人当たりコスト			円	111	163	104

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
博物館維持整備回数		維持	目標	2回	1回	2回
			成果	2回	1回	—
			目標			
			成果			—
平成28年度の達成状況と分析	達成	博物館の維持整備工事を行い、来館する利用者に安全で快適な環境を提供する。				

平成30年度の実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	下げる	成果	上げる
	継続して実施する。						